

(加盟店金融機関経由提出)

平成 26 年 11 月 27 日改定

記入例

加盟店登録申請書

日本電子決済推進機構 御中

申込日 平成 27 年 1 月 15 日

(甲)加盟店: 所在地 ○○県○○市中央 1-2-3
 会社名 ○○○○株式会社
 代表者 代表取締役 ○○○○

株式会社

加盟店様が記入の上、
捺印して下さい。

弊社(甲)は貴機構に対し、以下の事項を誓約の上、下記書類を添付し加盟店登録を申請いたします。

【誓約事項】

1. 機構所定の加盟店規約及び加盟店登録規程等を遵守し、貴機構の制定する規則等に従います。
2. 貴機構活動に関連して知得した技術上、業務上その他の機密情報について、開示時に公知のまたは甲が知っていた情報を除き、第三者に漏洩または開示しません。
3. 登録抹消後も前二項の規定を遵守します。
4. 甲は、加盟店規約第2条第 10 項に定める「暴力団等」及び同項各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するとともに、同条第 11 項各号の行為を行わないことを確約いたします。

添付書類を確認の上、該当欄に
○印を付けて下さい

【必須添付書類】 (該当欄に○を付けて下さい。)

添付	提出書類・条件	説明
<input checked="" type="checkbox"/>	様式4:基本情報登録票	加盟店の基本情報登録
<input checked="" type="checkbox"/>	各種 証明書等	法人の場合 ①発行日から3ヶ月以内の法人登記簿謄本及び②直近の決算書
<input checked="" type="checkbox"/>		任意組合の 場合 ①申請者が任意組合の代表者であることを証する書面、②デビット取引に関する事業を組合事業として含む組合契約書の写し及び③組合財産を示す文書
<input checked="" type="checkbox"/>		個人の場合 ①直近の確定申告書の写し又は納税証明書、②住民票または外国人登録済証明書の写し
<input checked="" type="checkbox"/>	間接加盟店方式又は組合 事業加盟店方式の場合	甲の間接加盟店または組合事業加盟店の住所・名称及び事業内容を記載した文書

端末の接続方式の該当する方に○印を付けて下さい

加盟店 まで必須となる端末設備認定^(注)の申請に関わる書類一式については、甲は、

() 接続方式のため、別途、弊社より提出いたします。

(○) 通信情報処理センター接続方式のため、下記の契約先情報処理センターより、別途、提出いたします。

契約(予定)先 通信情報処理センター名: デビット通信株式会社

----- ↓ 次ページの加盟店契約締結予定証明書に続く -----

契約(予定)先の通信情報処理
センター名を必ずご記入下さい

加盟店契約締結予定証明書

(乙) 加盟店金融機関:	所在地	平成 23 年 10 月 1 日
	銀行名	〇〇県〇〇市大手町 4-5-6
	支店	□□□銀行
		大手町支店 支店長 〇〇〇〇

加盟店金融機関が上記の記載内容を確認の上、署名、捺印をして下さい。

銀行

加盟店金融機関(乙)は、甲が日本電子決済推進機構に正式に加盟店として登録された後は、あらためて審査の上、甲と乙との間で加盟店契約を締結する用意のあることを証明致します。

(注)端末設備認定

「端末設備認定」とは、加盟店に設置される J-Debit 端末機器について、

- ① J-Debit 取引の機能を有すること。
- ② 当機構の端末ガイドラインで定めたセキュリティ・安全基準を満たすこと。
- ③ 設置場所及び利用目的が加盟店規約に定める条件に適合すること

に関する書類を提出していただき、当機構において審査の上、認定するものであり、加盟店登録する上で必須となっています。(詳細は「端末設備認定申請マニュアル」をご参照)

サービス開始迄にこれら端末設備認定に関する書類未提出や書類不備がある場合、当機構は加盟店登録を行いません。従って加盟店登録完了までの間、端末設備の開設を行うリスクについては貴社負担となることを充分ご認識下さい。

以上

【注意事項】

本申請様式は、表面と裏面で一体となっておりますため、両面印刷した上でご記入、ご捺印ください。
もし、2枚に分かれる場合は割印などによりご対応をお願いいたします。